

令和5年度兵庫県産農林水産物流通・販売拡大支援事業 公募要領

1 目的

県南地域等の大消費地の量販店等で県産農林水産物の取扱量の増加を図るために、集荷・配送ルートの新規開拓・拡充等や店舗での県産農林水産物のPRに要する経費を支援する補助事業の事業実施主体を募集します。

2 事業の概要

(1) 事業内容等

本事業は、「新たな広域配送ルートモデルづくり支援事業」、「量販店等PR活動支援事業」の2つの事業メニューがあります。

事業内容、補助対象経費等は下表のとおりです。

なお、事業実施希望者は、両事業メニューを併せて応募していただける他、個別の事業メニューごとに応募していただくことも可能です。

事業メニュー	新たな広域配送ルートモデルづくり支援事業	量販店等PR活動支援事業
事業内容	県産農林水産物を県南地域等の量販店等へ安定供給できる新たな集荷・配送モデルルートづくりのための実証試験に要する経費への支援	県南地域等の量販店等における店頭でのPRに必要な経費への支援
事業実施主体 (補助対象者)	農業協同組合、漁業協同組合、農林漁業者が3戸以上で組織する団体、全国農業協同組合連合会兵庫県本部、兵庫県漁業協同組合連合会、食品流通事業者、その他知事が特別に認める団体等 〔複数の団体等が共同で事業を行う場合については、いずれかを代表事業実施主体〕とし、当該事業実施主体が応募すること。	
補助対象経費	集荷及び配送に要する経費 (トラック運賃、配送用コンテナ代等)	PR資材作成費(のぼり、パネル、ポスター等)、店頭販売員派遣に要する経費、産地や調理方法を紹介する動画の作成経費等
補助率	1/2以内	1/2以内
標準事業費	1モデル当たり750千円	1店舗当たり140千円 〔・1店舗当たりの補助金上限額は70千円 ・複数店舗で実施する場合の補助金額上限額は210千円〕
募集枠	3モデル程度	10店舗程度
実施基準 (共通)	①事業実施主体は、宗教活動や政治活動を目的とした団体でないこと。 ②事業実施主体は、代表者を定め、また、組織の運営等について定めた規約等を有すること。 ③事業終了後も継続されることを前提とした取組であること。 ④短期間のイベントのみの開催経費は、本事業の補助対象外とする。 ⑤事業実施主体が自己資金若しくは他の助成により事業を実施中のもの又は既に終了しているものは、本事業の補助の対象外とする。 ⑥1申請当たりの最低事業費は、100千円以上とする。	
実施基準 (個別)	①事業実施主体が県産農林水産物を集荷し、県南地域等の大消費地に所在する量販店等(直売所は除く)へ配送すること。 ②本事業の実施による集荷・配送ルートの新設又は既存ルートの変更・拡充により県産農林水産物の出荷量又は品目数の増加が見込まれること。 ③事業の実施にあたって、関係者が一体となった推進体制が整備されていること。	①事業実施主体が、県南地域等の大消費地に所在する量販店等の店頭において、県産農林水産物をPRすること。

(2) 審査項目

事業メニュー	新たな広域配送ルート等づくり支援事業	量販店等 PR 活動支援事業
審査項目	①量販店等へ出荷する農林水産物の増加割合 ②集荷する農林漁家の増加数 ③配送ルートの新設又は既存配送ルートの拡充状況 ④販売先の増加数 ⑤産地と消費地の需給調整体制 ⑥兵庫県認証食品の取扱いの有無 ⑦「量販店等 PR 活動支援事業」の実施の有無	①店舗で取り扱う県産農林水産物の品目数 ②県産農林水産物の PR 方法（販売コーナーの設置又は既存売場内での PR 販売） ③ PR する品目数 ④ PR 活動（イベント等）の実施回数 ⑤兵庫県認証食品の PR の有無

(3) 事業スキーム

兵庫県が事業実施主体を公募し、事業実施計画（案）の書面審査を経て採択者を決定します。

採択後、事業実施主体からの申請に基づき、事業実施計画の承認、補助金の交付を行います。

【事業の流れ】

事業実施希望者の募集

- ・事業実施希望者は、県民局（県民センター）（以下「県民局等」という。）又は流通戦略課*に事業実施計画書（案）を提出

審査・採択通知

- ・流通戦略課は、事業実施計画書（案）を審査、事業実施希望者に採択通知を行う。

事業実施計画の申請・承認

- ・採択通知を受け取った事業実施主体は、事業実施計画書の承認申請を県民局等又は流通戦略課に行う。
- ・流通戦略課は、承認申請のあった事業実施計画書を審査の上、承認を行う。

補助金交付申請・決定

- ・事業実施主体は、県民局等又は流通戦略課に補助金交付申請を行う。
- ・県民局等又は流通戦略課は、内容を審査し交付決定を行う。

事業実施

- ・事業実施主体は取組を開始する。

実績報告

- ・事業実施主体は、取組完了後、県民局等又は流通戦略課に実績報告書を提出する。

※事業実施希望者の主たる事務所が所在する市町を管轄する県民局等に提出する。ただし、事業実施希望者が県域を活動区域とする団体又は、食品流通事業者の場合は、流通戦略課に提出する。

3 応募方法

(1) 募集期間

令和5年5月19日（金）～6月14日（水）まで

(2) 提出書類

様式番号	内容	提出部数
様式 1	応募申請書 〔複数の団体等が共同で事業を行う場合は、いずれかを 代表事業実施主体とし、当該事業実施主体が応募すること。〕	1 部
様式 2	事業実施計画書（案）	1 部
—	定款・規約、役員名簿等応募団体の概要がわかる書類※ 〔複数の団体等が共同で事業を実施する場合は、それぞれの 団体等の概要がわかる書類を提出すること。〕	1 部

※応募者が、農業協同組合、漁業協同組合、全国農業協同組合連合会兵庫県本部、兵庫県漁業協同組合連合会の場合は必要なし。

(3) 提出先・方法

〔提出先〕

＜事業実施希望者の主たる事務所が所在する市町を管轄する県民局等に提出＞

提出先	住所	電話	メールアドレス	管轄エリア
神戸県民センター神戸 農林振興事務所農政振 興課	〒653-0055 神戸市長田区浪松 町 3-2-5	078-742- 8323	koubenourin@pref.hyogo.lg.jp	神戸市
阪神北県民局阪神農林 振興事務所農政振興課	〒669-1531 三田市天神 1-10- 14	079-562- 8843	hanshinnorin@pref.hyogo.lg.jp	尼崎市、西宮市、芦屋市、 伊丹市、宝塚市、川西市、 三田市、猪名川町
東播磨県民局加古川農 林水産振興事務所農政 振興課	〒675-8566 加古川市加古川町 寺家町天神木 97-1	079-421- 9615	kakogawanourin@pref.hyogo.lg.jp	明石市、加古川市、高砂 市、稲美町、播磨町
北播磨県民局加東農林 振興事務所農政振興課	〒673-1431 加東市社字西柿 1075-2	0795-42- 9422	katonorin@pref.hyogo.lg.jp	西脇市、三木市、小野市、 加西市、加東市、多可町
中播磨県民センター姫 路農林水産振興事務所 農政振興課	〒670-0947 姫路市北条 1-98	079-281- 9285	himejinourinsuisan@pref.hyogo.lg.jp	姫路市、神河町、市川町、 福崎町
西播磨県民局光都農林 振興事務所農政振興第 1 課	〒678-1205 赤穂郡上郡町光都 2-25	0791-58- 2194	Kotonorin@pref.hyogo.lg.jp	相生市、たつの市、赤穂 市、宍粟市、太子町、上 郡町、佐用町
但馬県民局豊岡農林水 産振興事務所農政振興 課	〒668-0025 豊岡市幸町 7-11	0796-26- 3694	toyookanourin@pref.hyogo.lg.jp	豊岡市、香美町、新温泉 町
但馬県民局朝来農林振 興事務所農政振興課	〒669-5202 朝来市和田山町東 谷 213-96	079-672- 6878	Asagonorin@pref.hyogo.lg.jp	養父市、朝来市
丹波県民局丹波農林振 興事務所農政振興課	〒669-3309 丹波市柏原町柏原 688	0795-73- 3793	tanbanorin@pref.hyogo.lg.jp	丹波篠山市、丹波市
淡路県民局洲本農林水 産振興事務所農政振興 第 1 課	〒656-0021 洲本市塩屋 2-4-5	0799-26- 2097	sumotonourinsuisan@pref.hyogo.lg.jp	洲本市、南あわじ市、淡路市

＜事業実施希望者が県域を活動区域とする団体又は、食品流通事業者の場合は、流通戦略課に提出＞

兵庫県 農林水産部 流通戦略課 ブランド戦略班

〒650-8567 神戸市中央区下山手通 5-10-1 兵庫県庁 1 号館 8 階

TEL 078-362-3486 メールアドレス ryuutsusensenyaku@pref.hyogo.lg.jp

〔提出方法〕

郵送（令和5年6月14日の消印有効）、持参又はメールにより提出願います。

※持参の場合は、月曜日から金曜日の午前9時から午後5時まで

4 審査・採択決定

書類審査により採択の可否を決定し、採択結果（採択／不採択）については、文書で通知します。

なお、審査の経過等についての問い合わせには応じられません。

5 留意事項

- (1) 本事業により補助を受ける内容と同一の内容で、国・県・市町等から重複して助成を受けることはできません。当該事実が判明した場合は、補助金交付決定の取消し、又は補助金の返還を求めることがあります。
- (2) 事業完了後30日以内、又は令和6年2月28日のいずれか早い日までに、実績報告書を提出していただきます。
- (3) 事業完了後、実績報告書の内容について、事業実施計画書との整合や補助対象経費を確認の上、補助金額を確定し、請求に基づき指定口座へ補助金を支払います。ただし、必要な場合は、概算払いとしてお支払いすることも可能です。

(様式1)

番 号
年 月 日

兵庫県〇〇県民局（県民センター）長 様
または、
兵庫県農林水産部長 様

(代表) 事業実施主体名
住所
代表者氏名
電話番号
電子メールアドレス

令和5年度兵庫県産農林水産物流通・販売拡大支援事業に係る応募申請
について

令和5年度兵庫県産農林水産物流通・販売拡大支援事業公募要領に基づき、下記の関係書類を添えて申請します。

記

1 提出書類

実施計画書（様式2）

応募団体の概要が分かる書類（定款、規約、役員名簿等）

〔 複数の団体等が共同で事業を実施する場合は、それぞれの団体等の概要がわかる
書類を提出すること。 〕

(様式2)

兵庫県産農林水産物流通・販売拡大支援事業 実施計画書 (案)

1 事業の目的

--

2 事業実施主体

名称	所在地	代表者職・氏名	設立年月日

3 事業内容 (下記2事業のうち、該当するものにチェック✓を入れること)

【新たな広域配送ルートモデルづくり支援事業】 (別紙1)

【量販店等PR活動支援事業】 (別紙2)

4 添付書類

- (1) 事業実施主体の規約、定款等組織の概要が分かる書類 (農業協同組合、漁業協同組合、全国農業協同組合連合会兵庫県本部、兵庫県漁業協同組合連合会が事業実施主体の場合は除く)
- (2) 3戸以上の農林漁業者等が構成員であることを示す名簿 (農林漁業者等が3戸以上で組織する団体が事業実施主体の場合のみ)

(別紙1)

新たな広域配送ルートモデルづくり支援事業

1 取組内容（該当する項目に○をつけること。）

- ア ルートの新設（新たなルートを創設）
- イ ルートの拡充（集荷拠点の増設、出荷先の増加）

2 実施計画

(1) 集出荷計画

配送ルートの新設・拡充に伴う、取扱品目、数量、出荷先等の取組予定（年間計画）を記載すること。（拡充の場合は、拡充による効果（増加分）について記載すること。）

ア ルートの新設

出荷予定品目数 （主な品目）	うち兵庫県認証食品の 取扱状況※		出荷 予定 数量	出荷予定農林 漁家数	出荷箇所数
	ひょうご安心 ブランド	ひょうご推奨 ブランド			出荷先名

※兵庫県認証食品のブランドに該当する品目名を記載すること。

イ ルートの拡充

出荷予定品目数 （主な品目）	うち兵庫県認証食品の 取扱状況※		出荷 予定 数量	出荷予定農林 漁家数	出荷箇所数
うち新規取扱品目名	ひょうご安心 ブランド	ひょうご推奨 ブランド		うち新規出荷 農林漁家数	うち新規出荷先名

※兵庫県認証食品のブランドに該当する品目名を記載すること。

〔参考〕現状

既存の配送ルート（拡充の対象となるルート）の前年度実績について記載すること。

※新規取組の場合は空欄とすること

出荷品目数	出荷数量	出荷農林漁家数	出荷箇所数	主な出荷先 （具体的な店舗名等を記載する）

(2) 配送計画

ア 配送ルート概要（別紙による提出も可）

※既存配送ルートの拡充の場合は、拡充箇所を下線を引くこと

集荷産地	集荷拠点

<配送ルート概略図> ※集荷産地、集荷拠点、配送先のルートを図示すること。

--

イ 配送計画（上段：計画、下段：前年度実績）

	年間配 送計画 (日数)	月別配送計画（日数）											
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
計画													
前年度実績													

3 事業推進体制

--

※産地側（集荷側）・消費地側（出荷側）の需給調整を行うための体制等について記載すること。

4 次年度以降の推進方針

--

※次年度以降の配送方法等についての方針を記載すること。

5 事業収支予算

〔収入の部〕

事項	予算額	摘要

〔支出の部〕

事項	予算額	摘要

※摘要欄には、支出に係る経費の単価、数量等、算出根拠を記載すること。

※摘要欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

6 事業完了予定年月日 令和 年 月 日

(別紙2)

量販店等PR活動支援事業

1 実施店舗及び販売方法

名称	所在地	県産品取扱予定品目数	PRする品目名	販売方法 (該当する項目にチェック✓を入れること)
				<input type="checkbox"/> 県産農林水産物販売コーナーの設置 <input type="checkbox"/> 既存売場内でPOP等によるPR販売
				<input type="checkbox"/> 県産農林水産物販売コーナーの設置 <input type="checkbox"/> 既存売場内でPOP等によるPR販売
				<input type="checkbox"/> 県産農林水産物販売コーナーの設置 <input type="checkbox"/> 既存売場内でPOP等によるPR販売
				<input type="checkbox"/> 県産農林水産物販売コーナーの設置 <input type="checkbox"/> 既存売場内でPOP等によるPR販売
計			—	—

<PRする品目のうち兵庫県認証食品の取扱状況>

PRする品目名	兵庫県認証食品※	
	ひょうご安心ブランド	ひょうご推奨ブランド

※該当する兵庫県認証食品のブランドに○を記載すること。

2 PR活動の概要

--

3 実施計画

(1) PR販売方法

ア 県産農林水産物販売コーナー設置の有無

店舗名	コーナー有・無	有りの場合の設置期間※			定期・不定期の場合の時期及び考え方
		常設	定期	不定期	

※該当する設置期間に○を記載すること。

イ 店舗でのPR方法

店舗名	PR方法

(2) PRイベント

店舗名	回数	実施時期	イベント内容

4 次年度以降の推進方針

--

※次年度以降のPR活動等についての方針を記載すること。

5 事業収支予算

〔収入の部〕

事項	予算額	摘要※

〔支出の部〕

事項	予算額	摘要※

※摘要欄には、支出に係る経費の単価、数量等、算出根拠を記載すること。

※摘要欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

6 事業完了予定年月日 令和 年 月 日

(様式2)

兵庫県産農林水産物流通・販売拡大支援事業 実施計画書（案）

1 事業の目的

県内で生産される農産物を大消費地である神戸・阪神間の消費者に届けるため、スーパー等量販店への配送ルートの拡充や新たな販売先の開拓を行うとともに、販売先での県産農産物のPRを行う。

2 事業実施主体

名称	所在地	代表者職・氏名	設立年月日
株式会社〇〇〇〇流通	神戸市中央区下山手通 5-10-1	代表取締役社長 兵庫 太郎	平成10年6月8日

3 事業内容（下記2事業のうち、該当するものにチェック✓を入れること）

【新たな広域配送ルートモデルづくり支援事業】（別紙1）

【量販店等PR活動支援事業】（別紙2）

4 添付書類

- 事業実施主体の規約、定款等組織の概要が分かる書類（農業協同組合、漁業協同組合、全国農業協同組合連合会兵庫県本部、兵庫県漁業協同組合連合会が事業実施主体の場合は除く）
- 3戸以上の農林漁業者等が構成員であることを示す名簿（農林漁業者等が3戸以上で組織する団体が事業実施主体の場合のみ）

(別紙1)

新たな広域配送ルートモデルづくり支援事業

1 取組内容（該当する項目に○をつけること。）

- ア ルートの新設（新たなルートを創設）
- イ ルートの拡充（集荷拠点の増設、出荷先の増加）

2 実施計画

(1) 集出荷計画

配送ルートの新設・拡充に伴う、取扱品目、数量、出荷先等の取組予定（年間計画）を記載すること。（拡充の場合は、拡充による効果（増加分）について記載すること。）

ア ルートの新設

出荷予定品目数 （主な品目）	うち兵庫県認証食品の 取扱状況※		出荷 予定 数量	出荷予定農林 漁家数	出荷箇所数
	ひょうご安心 ブランド	ひょうご推奨 ブランド			出荷先名

※兵庫県認証食品のブランドに該当する品目名を記載すること。

イ ルートの拡充

出荷予定品目数 （主な品目）	うち兵庫県認証食品の 取扱状況※		出荷 予定 数量	出荷予定農林 漁家数	出荷箇所数
	ひょうご安心 ブランド	ひょうご推奨 ブランド		うち新規出荷 農林漁家数	うち新規出荷先名
20 品目 （ほうれんそう、ねぎ、 トマト、コマツナなど）	トマト	トマト	85t	50 戸	10 店舗
チンゲンサイ さつまいも	チンゲンサイ			10 戸	Aスーパー（西宮店） Bスーパー（御影店） Bスーパー（三宮店） Cスーパー（芦屋店）

※兵庫県認証食品のブランドに該当する品目名を記載すること。

〔参考〕現状

既存の配送ルート（拡充の対象となるルート）の前年度実績について記載すること。

※新規取組の場合は空欄とすること

出荷品目数	出荷数量	出荷農林漁家数	出荷箇所数	主な出荷先 （具体的な店舗名等を記載する）
50 品目	720t	130 戸	20 店舗	Zスーパー（伊丹店） Yスーパー（宝塚店） Xスーパー（尼崎店） など

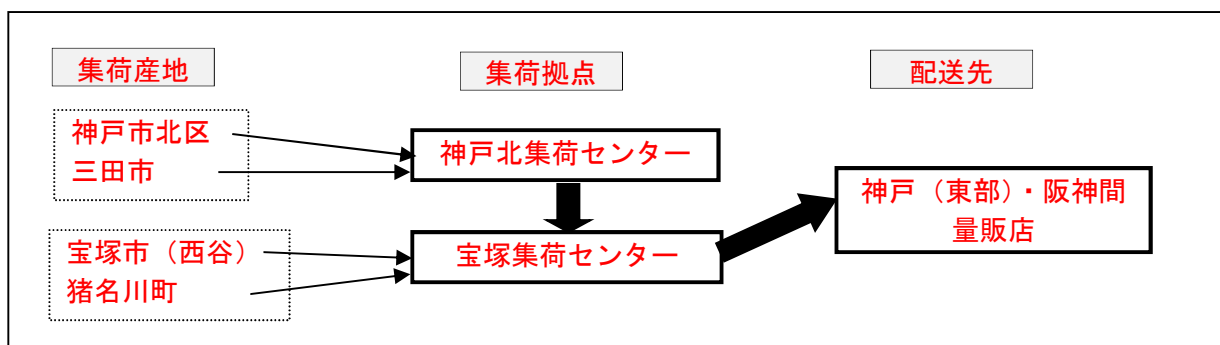
(2) 配送計画

ア 配送ルート概要（別紙による提出も可）

※既存配送ルートの拡充の場合は、拡充箇所を下線を引くこと

集荷産地	集荷拠点
神戸市北区 三田市 <u>宝塚市（西谷）</u> <u>猪名川町</u>	神戸北集荷センター（北区道場町） <u>宝塚集荷センター（宝塚市大原野）</u>

<配送ルート概略図> ※集荷産地、集荷拠点、配送先のルートを図示すること。



イ 配送計画（上段：計画、下段：前年度実績）

	年間配 送計画 (日数)	月別配送計画（日数）											
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
計画	180	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
前年度実績	120	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10

3 事業推進体制

集荷担当3名（神戸北、三田、阪神）と出荷担当2名（神戸、阪神）が毎週月曜日に連絡調整会議を開催し、産地の生産動向及び量販店等の出荷要望をとりまとめ、集荷品目・数量の調整を行う。

※産地側（集荷側）・消費地側（出荷側）の需給調整を行うための体制等について記載すること。

4 次年度以降の推進方針

次年度に向けて、今回拡大した配送ルートでの取扱量の充実を図るため、より一層、出荷者の掘り起こしを行うとともに、配送先（量販店）の開拓を進める。

※次年度以降の配送方法等についての方針を記載すること。

5 事業収支予算

[収入の部]

事項	予算額	摘要
補助金	340,000 円	
自己負担金	410,000 円	
計	750,000 円	(減額した金額 68,181 円)

[支出の部]

事項	予算額	摘要
運賃 (実証 2 ヶ月)	750,000 円	25,000 円/日 (税込) × 30 日 (8, 9 月)
計	750,000 円	(減額した金額 68,181 円)

※摘要欄には、支出に係る経費の単価、数量等、算出根拠を記載すること。

※摘要欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

6 事業完了予定年月日 令和 6 年 2 月 2 8 日

(別紙2)

量販店等PR活動支援事業

1 実施店舗及び販売方法

名称	所在地	県産品取扱予定品目数	PRする品目名	販売方法 (該当する項目にチェック✓を入れること)
Aスーパー (西宮店)	西宮市高松町〇〇	20品目	ねぎ チンゲンサイ いちご	<input checked="" type="checkbox"/> 県産農林水産物販売コーナーの設置 <input type="checkbox"/> 既存売場内でPOP等によるPR販売
Bスーパー (御影店)	神戸市東灘区〇〇	30品目	ほうれんそう トマト	<input type="checkbox"/> 県産農林水産物販売コーナーの設置 <input checked="" type="checkbox"/> 既存売場内でPOP等によるPR販売
(以下余白)				<input type="checkbox"/> 県産農林水産物販売コーナーの設置 <input type="checkbox"/> 既存売場内でPOP等によるPR販売
				<input type="checkbox"/> 県産農林水産物販売コーナーの設置 <input type="checkbox"/> 既存売場内でPOP等によるPR販売
計		50品目	—	—

<PRする品目のうち兵庫県認証食品の取扱状況>

PRする品目名	兵庫県認証食品※	
	ひょうご安心ブランド	ひょうご推奨ブランド
ねぎ	○	○
いちご		○
トマト	○	

※該当する兵庫県認証食品のブランドに○を記載すること。

2 PR活動の概要

Aスーパーでは、県産農産物の販売コーナーを設置、Bスーパーでは、県産農産物を「のぼり」等を用いたPR販売を行う。特にねぎ、チンゲンサイ、いちご、ほうれんそう、トマトについては、PR動画の作成や店頭販売員による試食販売など重点的なPRを行う。

3 実施計画

(1) PR販売方法

ア 県産農林水産物販売コーナー設置の有無

店舗名	コーナー有・無	有りの場合の設置期間※			定期・不定期の場合の時期及び考え方
		常設	定期	不定期	
Aスーパー (西宮店)	有		○		月1回兵庫県産農林水産物フェアを開催する。(毎月第3土日)
Bスーパー (御影店)	無				
(以下余白)					

※該当する設置期間に○を記載すること。

イ 店舗でのPR方法

店舗名	PR方法
Aスーパー（西宮店）	<ul style="list-style-type: none"> ・販売コーナーに「兵庫県産農産物！」と表示した「POP表示」と「のぼり」を設置 ・産地の様子を伝える動画を上映
Bスーパー（御影店）	<ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物の販売場所に「兵庫県産農産物」のミニのぼりを設置 ・産地の様子を伝える動画を上映
（以下余白）	

(2) PRイベント

店舗名	回数	実施時期	イベント内容
Aスーパー（西宮店）	3回	9、11、1月	試食販売の実施（各1日） ねぎ(9月)、チゲンサイ(11月)、伊ゴ(1月)
Bスーパー（御影店）	2回	10、12月	試食販売の実施（各1日） 10月（トマト）、12月（ほうれんそう）
（以下余白）			

4 次年度以降の推進方針

県産農産物のPRを図るため、品揃えの充実と旬の農産物のPRを行う。

※次年度以降のPR活動等についての方針を記載すること。

5 事業収支予算

〔収入の部〕

事項	予算額	摘要※
補助金	127,000円	
自己負担金	153,000円	
計	280,000円	(減額した金額 25,454円)

〔支出の部〕

事項	予算額	摘要※
PR資材作成	60,000円	のぼり、パネル
店頭販売員派遣	100,000円	20千円/日×5日
産地紹介動画作成	120,000円	2店舗分
計	280,000円	(減額した金額 25,454円)

※摘要欄には、支出に係る経費の単価、数量等、算出根拠を記載すること。

※摘要欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

6 事業完了予定年月日

令和6年2月28日